

追加型投信 / 内外 / 株式

グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド〈愛称:健次〉 当ファンドの2020年初来の運用状況と注目分野

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2020年6月30日

※本資料は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、「ウエリントン社」ということがあります。)のコメントをもとに三菱UFJ国際投信が作成しています。

平素は、「グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド〈愛称:健次〉」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本レポートでは、世界主要先進国のヘルスケア・バイオ関連企業の株式に投資する当ファンドの2020年初来の運用状況と注目分野についてご報告いたします。今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

2020年初来の投資環境と当ファンドの運用状況

【年初来の投資環境(先進国株式)】

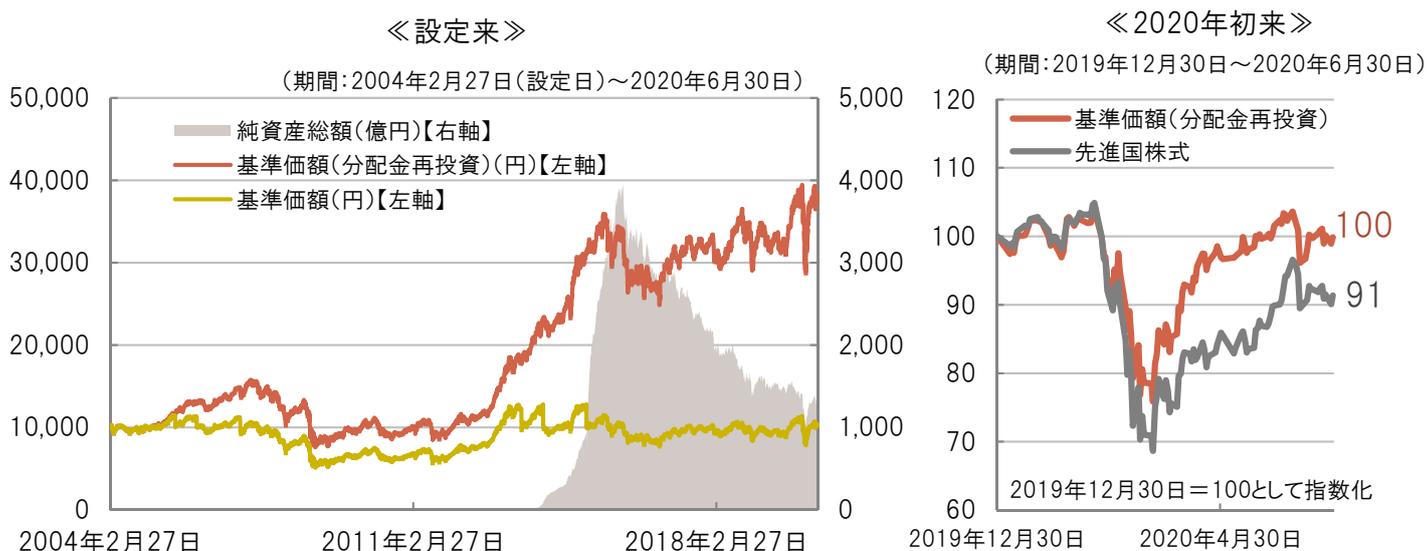
先進国株式は、2月中旬にかけて堅調な米国経済指標の発表などを背景に上昇しましたが、2月下旬以降は新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)の感染拡大などを背景に、世界経済の減速懸念が高まり下落しました。しかし3月下旬以降は、経済活動再開への期待や各国の積極的な金融・財政政策などにより反発しました。

【年初来の当ファンドの運用状況】

当ファンドは、2月下旬以降、新型コロナの感染拡大の影響を受けて大きく下落したものの、3月中旬以降は上昇基調となりました。ヘルスケアは、生命に関わる製品やサービスを提供する業種であることから企業収益が景気動向に左右されにくい傾向があることや、新型コロナのワクチン・治療薬の開発期待などから、2020年6月30日時点での基準価額(分配金再投資)は37,880円となり、2020年初と同水準まで回復しています。個別銘柄では、乳がん治療薬がFDA(米国食品医薬品局)の承認を受けたシアトル・ジェネティクスや、良好な1-3月期決算を発表したサーモ・フィッシャー・サイエンティフィック、新型コロナ向けのワクチン・治療薬の開発が期待されるイーライ・リリーやアストラゼネカなどの株価が堅調に推移しました。

・上記は、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

当ファンドの基準価額等の推移



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。・右図は、当ファンドと先進国株式の動きをお知らせするため、指数(米ドルベース、配当込み)を使用し三菱UFJ国際投信が円換算しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・指数は、当ファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。

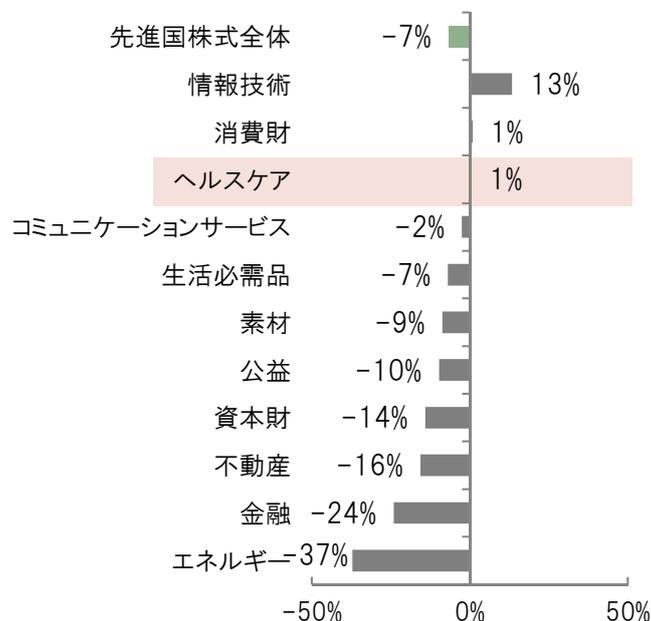
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド 〈愛称:健次〉

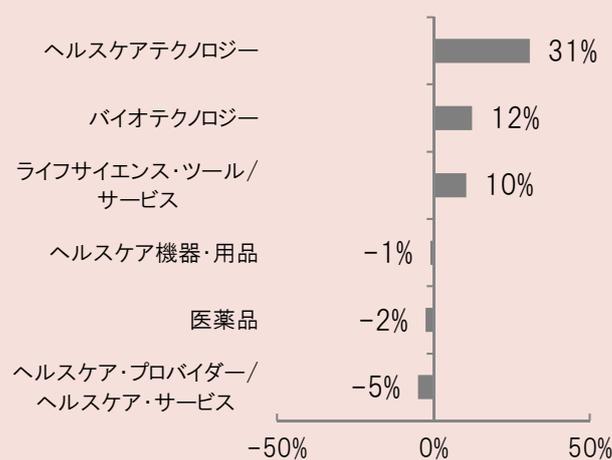
2020年初来の業種別騰落率 (期間:2019年12月30日~2020年6月30日)

- 先進国株式全体の騰落率がマイナスとなる中、業種別で見ると情報技術の騰落率が最も高く、続いて消費財、ヘルスケアとなりました。
- ヘルスケアセクターでは、ヘルスケアテクノロジーやバイオテクノロジーなどがプラスに寄与しました。

《業種別》



《ヘルスケア・サブセクター》

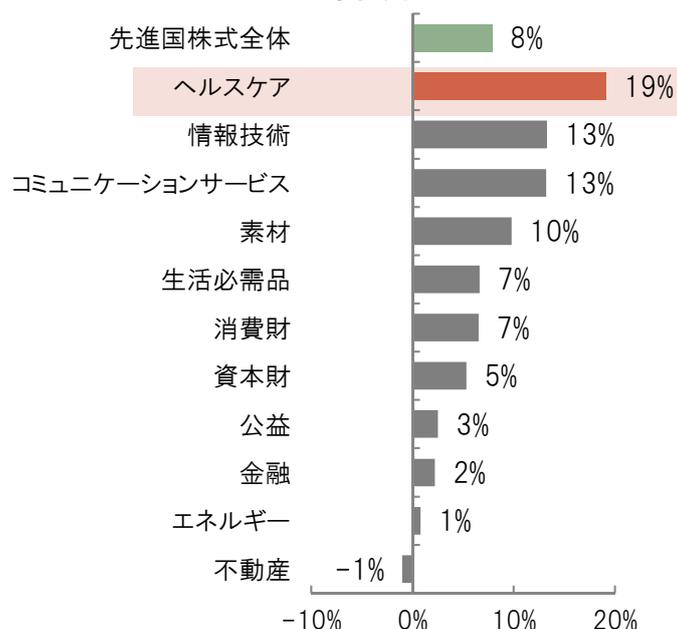


(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

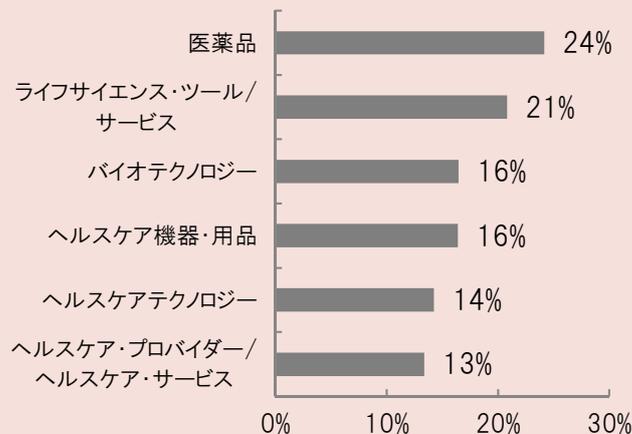
業種別予想EPS(1株当たり利益)成長率 (2020年6月30日時点)

- 業種別予想EPS成長率をみると、全業種の中でヘルスケアが最も高くなっています。
- ヘルスケア・サブセクターでは、全サブセクターで10%を上回っており、ヘルスケアセクター全体の成長が期待されます。なかでも医薬品の予想EPS成長率が高いことがみてとれます。

《業種別》



《ヘルスケア・サブセクター》



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・業種は、GICS(世界産業分類基準)の産業分類で分類しています。・ライフサイエンス・ツール/サービスは、分析装置や臨床実験サービスなど新薬開発に貢献する企業、ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービスは、病院・保険会社やヘルスケア・サービスの提供者者を含む。・上記は、指数(米ドルベース、配当なし)を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・業種別EPS成長率は、前年の1株当たり利益(EPS)に対して3期先の予想EPSの伸び率を三菱UFJ国際投信が年率換算しています。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

グローバル・ヘルスケア & バイオ・ファンド 〈愛称: 健次〉

注目分野①: がん関連の革新的医薬品 (2020年6月30日時点)

がんの脅威

- がんは、日本の死因第1位、世界においても第2位です。

《日本と世界の死因TOP5》

(2017年)

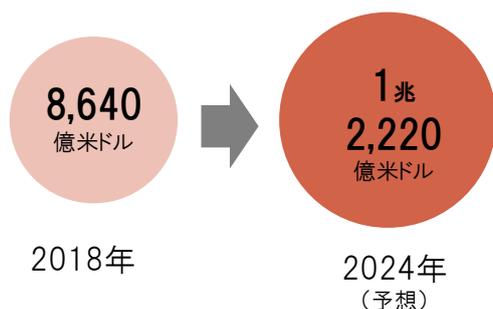
	1	2	3	4	5
日本	がん	心疾患	脳血管疾患	老衰	肺炎
世界	心血管疾患	がん	呼吸器疾患	下気道感染症	認知症

・がん=悪性新生物(出所) Our World in Data、厚生労働省「平成29年人口動態統計」のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

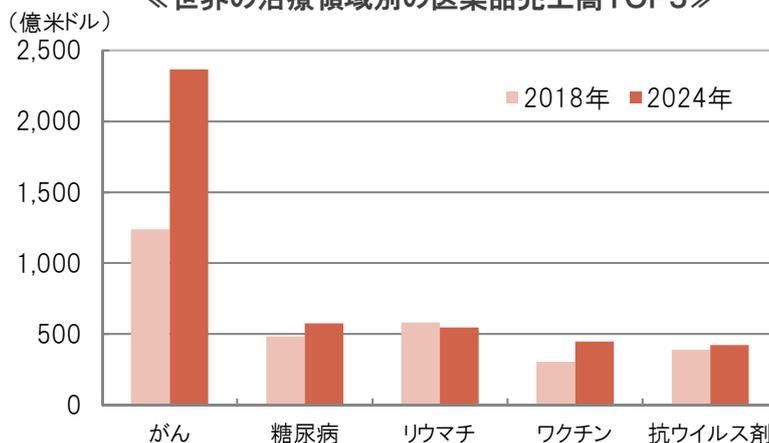
がん治療薬の売上高

- 今後、世界の医薬品売上高の増加が予想されていますが、そのなかでもがんが首位となっており、市場の牽引役となることが期待されます。

《世界の医薬品売上高規模の推移》



《世界の治療領域別の医薬品売上高TOP5》



・上記の医薬品は、処方箋薬とOTC薬の合計

(出所) Evaluate Pharma World Preview 2019, Outlook to 2024のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

Column

《米国ボストンと米国のIPO事情》

当ファンドの運用委託先であるウエリントン社の本社がある米国マサチューセッツ州ボストンは、世界最大規模のバイオテクノロジー・クラスター(集積地)として有名です。ボストンとその近郊にはハーバード大学などの名門大学が数多く集まっていることに加え、多くの大手医薬品企業が研究所を構えているため、世界中から優秀な人材が集まっています。また、ベンチャーキャピタルや法律・会計事務所なども充実しており、ボストンはヘルスケア関連のベンチャー企業を立ち上げるための土壌が整っているといえるでしょう。

新型コロナのワクチン開発で話題のモデルナは、ボストン近郊のケンブリッジで2010年に設立され、2018年12月にIPOを果たしました。

2020年1月以降、米国でIPOを果たした企業の約半数がヘルスケアセクターの企業です。その中には、がん関連のビジネスを行う企業が多数存在しており、がんに対する注目度が高いことが分かります。



・IPO: Initial Public Offeringの略称で、一般的に株式公開を指します。未公開会社の株式が金融商品取引所への上場により、株式市場において自由に売買が可能な状態となることをいいます。・2020/1/1~2020/6/30に米国市場でIPOを果たした企業を対象にしています。・上記は、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

・写真はボストンの街並みです。

(出所) Bloombergのデータ、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

グローバル・ヘルスケア & バイオ・ファンド 〈愛称: 健次〉

注目分野②:ヘルスケアとテクノロジーの融合 ～デジタル化へのシフトが加速～ (2020年6月30日時点)

- 当ファンドでは、従来よりテクノロジーの進化とともに、革新的な医療機器などを手がける銘柄に注目してきました。新型コロナの感染拡大の影響で、遠隔手術やオンライン診療などデジタル化へのシフトが加速するとともに、より革新的な医療機器、医療サービスが生まれることが期待されます。

高まる医療機器・医療サービスへの需要

遠隔手術・在宅治療

- インテュイティブサージカルの「ダビンチ」などの手術支援ロボットは、医師が患者に直接接触することなく、モニターを見ながら器具を遠隔操作します。より精度の高い手術が可能になるため、今後さらに多くの医療現場への導入が期待されています。
- 技術革新は在宅での治療も可能にしました。バクスターインターナショナルの腹膜透析技術は、腎不全患者が通院して行っていた透析を自宅で行い、医師がその状況を遠隔でモニタリングすることを可能にし、患者の生活の質向上に貢献しています。

オンライン診療

- 新型コロナの感染拡大の影響でオンライン診療の需要が高まっています。オンライン診療は技術面での参入障壁が低く、今後はテクノロジー企業の参入も考えられます。
- ユナイテッドヘルス・グループなど大手医療保険会社等がオンライン診療のサービスを提供しています。医療保険会社は、患者の情報や病院・医師との幅広いネットワークを有していることから注目を集めています。

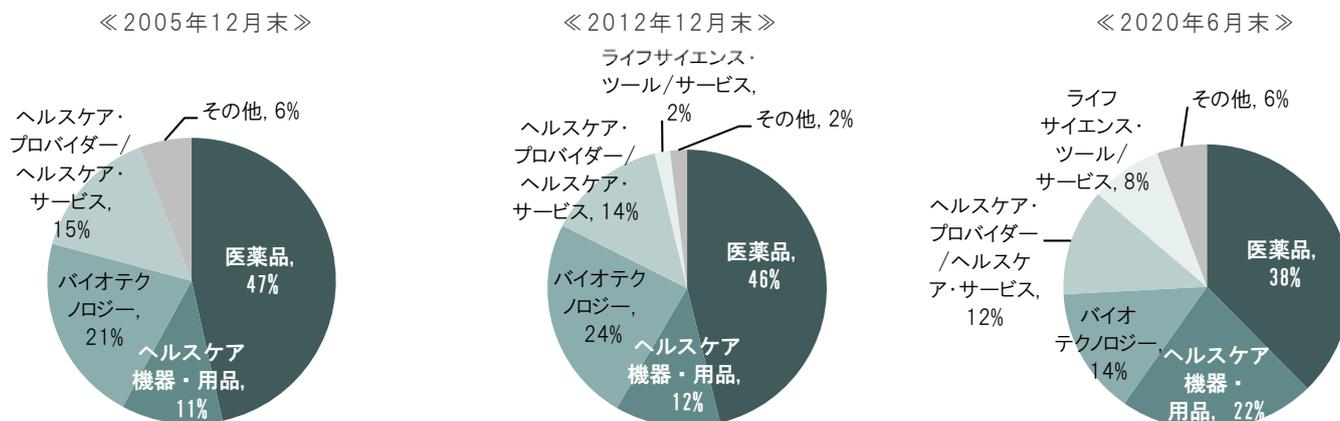
・上記は、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

(出所)ウエリントン社からの資料、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

当ファンドの組入業種

- テクノロジーの進化はヘルスケアセクター全体の発展を加速させています。当ファンドは、ヘルスケアセクターの中でも幅広いサブセクターに投資し、投資環境などに応じて組入比率を調整しています。近年は、特に「ヘルスケア機器・用品」「ライフサイエンス・ツール/サービス」の組入比率を増やしています。

組入業種の変遷



・業種は、GICS(世界産業分類基準)の産業分類で分類しています。・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

・その他には、コール・ローンを含みます。

・四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(出所)ウエリントン社からの資料等を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

グローバル・ヘルスケア & バイオ・ファンド 〈愛称: 健次〉

組入上位銘柄のご紹介 (2020年6月30日時点)

- 当ファンドは、慢性的な疾患で特効薬のない分野における革新的な医薬品や医療機器などの開発を手がける銘柄のなかから、中長期的な成長が見込めると判断した銘柄に投資しています。
- 引き続き、短期的には不透明な部分も多い等の理由により、新型コロナという観点のみでの銘柄選定は行っていませんが、優れた開発力を有すると判断した銘柄に投資しており、結果的に新型コロナに関連した取り組みを行っている銘柄も存在します。

組入1位 ユナイテッドヘルス・グループ

(米国) 

銘柄保有の理由

業種:ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス

米国の医療保険業界は、高齢化による民間医療保険の拡大などの構造的な追い風を受けると期待しています。独占禁止の観点から足下では同業種内のM&A(合併・買収)が難しくなっているなか、過去に先行してM&Aを行い売上高や加入者数などで大きなシェアを保持している同社の優位性に注目しています。

ご参考:新型コロナに対する取り組み

- 無料で無制限の遠隔医療サービスを提供。
- 新型コロナの検査・治療にかかる費用の自己負担を全額免除。
- メンタルヘルスをケアするモバイルアプリや24時間365日対応の電話サービスを無料提供。

組入2位 イーライ・リリー

(米国) 

銘柄保有の理由

業種:医薬品

同社は、医薬品セクターにおける中核銘柄です。CEO(最高経営責任者)のデービッド・A・リックス氏の手腕を高く評価し、また同社の糖尿病や自己免疫疾患、神経症等多分野にわたる充実した新薬候補、がんや糖尿病など既存の治療薬による良好なファンダメンタルズ(企業の財務状況)に着目し保有しています。

ご参考:新型コロナに対する取り組み

- 新型コロナの感染・発症後に回復した人の血液中にある抗体をベースにした抗体医薬品を開発中。
- 同分野では治験・開発が最も進んでおり、2020年内の実用化の可能性に期待。

組入4位 アストラゼネカ

(英国) 

銘柄保有の理由

業種:医薬品

がん治療薬の分野を中心に心臓疾患、貧血、皮膚病等で幅広い新薬候補を有し、製薬会社の中でも高い成長を見込んで保有しています。

ご参考:新型コロナに対する取り組み

- オックスフォード大学と共同でワクチン開発をリード。各国の医薬品・ワクチンメーカーとも連携し、ワクチン開発後の世界中での生産・供給体制の拡充にも注力。
- 2020年6月、臨床試験によりリンパ性白血病治療薬アカラブルチニブが、新型コロナ患者の過剰な免疫反応による重篤化を大幅に抑制との結果。

(出所)ウエルントン社からの資料、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、当ファンドの理解を深めていただくため、2020年6月末の組入上位銘柄から一部を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

グローバル・ヘルスケア & バイオ・ファンド 〈愛称: 健次〉

《ご参考》過去の感染症流行時も中長期的な視点で投資

※下記は当ファンドが投資しているグローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン マザーファンド(マザーファンドということがあります。)の運用実績を設定来でみたものであり、当ファンドの実績ではありません。

マザーファンドのパフォーマンス推移と感染症流行時の騰落率

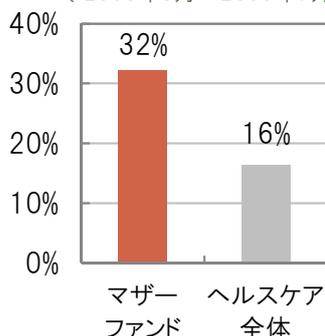
- マザーファンドの設定来、様々な感染症が流行する局面があり、こうした局面でのマザーファンドのパフォーマンスは、必ずしもヘルスケア全体を上回っていた訳ではありませんが、設定から約20年間のパフォーマンスは堅調に推移しています。
- それぞれの感染症に関するワクチンや医薬品などの開発に着目して短期的な視点で投資するのではなく、革新的な医薬品等を開発する能力のある企業に中長期的な視点から投資するスタンスを継続してきたことが、堅調なパフォーマンスの要因であると考えています。



《感染症流行時の騰落率》

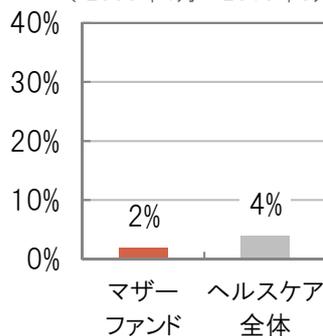
① 重症急性呼吸器症候群 (SARS)

(2003年3月～2003年7月)



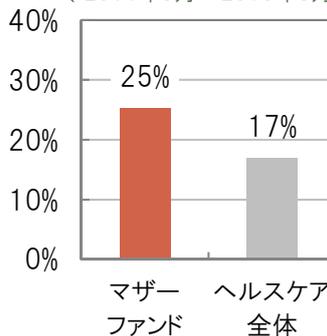
② 新型インフルエンザ

(2009年4月～2010年8月)



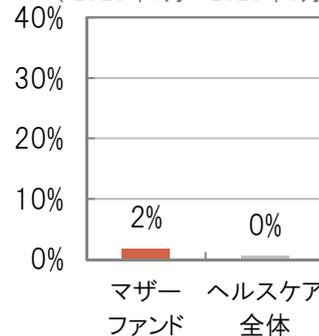
③ エボラ出血熱

(2014年8月～2016年3月)



④ 新型コロナ

(2020年1月～2020年6月)



・上記の感染症は、世界で流行した感染症の一部であり、全てを網羅しているものではありません。感染症の流行期間は、WHO(世界保健機関)などから当該感染症の流行に関する警戒情報などが発信された年月を起点とし、解除された年月を終点としています。本資料作成時点において新型コロナの警戒情報などは解除されていませんが、本資料のデータ基準日(2020年6月30日)を終点としています。各感染症流行時の騰落率の計算は、流行期間の月初営業日と月末営業日を用いて算出しています。マザーファンドでは信託報酬はかかりません。上記は、マザーファンドとヘルスケア全体の動きをお知らせするため、指数(米ドルベース、配当込み)を使用し三菱UFJ国際投信が円換算しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。指数は、当ファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。(出所)Bloombergのデータ、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

【本資料で使用している指数について】 ■先進国株式(全体)/各業種別/各ヘルスケア・サブセクター:MSCI ワールド インデックス ・本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufj.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。

【GICS(世界産業分類基準)について】Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド (愛称:健次)

追加型投信/内外/株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 世界主要先進国市場のヘルスケア・バイオ関連企業の株式を主要投資対象とします。

- ・世界主要先進国市場の中から、製薬、バイオテクノロジー、医療製品、医療・健康サービス関連企業等の株式に分散投資を行います。
- ・株式の組入比率は、原則として現金比率をできるだけ抑え、高位を維持します。

特色2 財務・収益状況(ファンダメンタルズ)の健全な企業へ長期的な割安度を重視して投資(バリュー投資)を行います。

- ・新商品の開発、企業の合併・統合、政策変更等を背景としたヘルスケア・バイオ市場の変化によってもたらされる投資機会に着目します。
- ・銘柄選定は、ヘルスケア・バイオ関連企業の財務データや業績見通しといった株価を動かす基本的な要因を重視した分析(ファンダメンタルズ分析)に基づいて行います。
- ・企業の事業見通し、新商品の見込み、企業戦略、競争性等に重点を置いたボトムアップ・アプローチ*を行います。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- *【ボトムアップ・アプローチ】投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

特色3 株式等の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用指図に関する権限を委託します。

※運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

特色4 年2回決算を行い、収益の分配を行います。

- ・毎年2月27日および8月27日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。
- (ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

■ファンドのしくみ

- ・ファミリーファンド方式により運用を行います。
- <当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>
グローバル・ヘルスケア&バイオ・オープン マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。



グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド(愛称:健次)は、 Morningstar Award “Fund of the Year 2018” 優秀ファンド賞を受賞しました。

※「国際株式型(グローバル・含む日本)部門」

Morningstar Award “Fund of the Year 2018”は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2018年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。2018年における国際株式型(グローバル・含む日本)部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド340本の中から選考されました。Morningstar Award “Fund of the Year 2018”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド (愛称:健次)

追加型投信／内外／株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
為替変動リスク	当ファンドは、主に米ドル建の有価証券に投資します(ただし、これらに限定されるものではありません。)。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までには販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2029年2月27日まで(2004年2月27日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年2・8月の27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド (愛称:健次)

追加型投信/内外/株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率2.420%(税抜 年率2.200%)**をかけた額

その他の費用・
手数料 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

株式会社りそな銀行

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社伊予銀行(委託金融商品取引業者 四国アライアンス証券株式会社)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第14号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第43号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第8号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○			
株式会社西京銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第10号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社十八銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第2号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第6号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第1号	○			
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
大万証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第14号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
株式会社長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	○		○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社豊和銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第7号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			
足立成和信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第144号				
あぶくま信用金庫*	登録金融機関 東北財務局長(登金)第24号				
尼崎信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第39号	○			
大阪信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第45号				
大阪シティ信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第47号	○			
大牟田柳川信用金庫*	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第20号				
柏崎信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第242号				
鹿沼相互信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第221号				
川崎信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第190号	○			
京都中央信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第53号	○			
京都北都信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第54号				
桐生信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第234号				
呉信用金庫*	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号				

* 商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
湖東信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号				
埼玉縣信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
三条信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号				
しずおか焼津信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号				
しのめ信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
芝信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号				
しまね信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第27号				
西武信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○			
瀬戸信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
但馬信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号				
栃木信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号				
長野信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
長浜信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第69号				
奈良中央信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号				
新潟信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第249号				
西尾信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号				
のと共栄信用金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				
浜松磐田信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
飯能信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号				
姫路信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○			
兵庫信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
平塚信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
広島信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
福井信用金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
碧海信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
大和信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○			
沖縄県労働金庫*	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
九州労働金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
近畿労働金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
四国労働金庫*	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
中央労働金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
東海労働金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
長野県労働金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
新潟県労働金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号				
北陸労働金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				